



平成 21 年 2 月 9 日

各 位

会 社 名 阪急阪神ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 角 和夫  
 (コード番号 9042 東証・大証第1部)  
 問合せ先 グループ経営企画部 部長 (経理担当)  
 大塚 順一  
 (TEL. 06-6373-5013)

## 特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社である阪急電鉄株式会社 (代表取締役社長: 角 和夫、本社: 大阪市北区 以下「阪急電鉄」) は、本日、取締役会において、平成 21 年 3 月期第 3 四半期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日) における特別損失の計上を下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

これに伴い、最近の業績動向等も踏まえ、平成 20 年 5 月 15 日の決算発表時に公表した平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) を下記のとおり修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上について

当グループでは、かねてから事業の「選択と集中」を進めるとともに、「財務体質の改善」に努めておりますが、今般、その一環として、連結子会社である株式会社ステーションファイナンス (代表取締役社長: 谷口 龍彦、本社: 大阪市北区、主な事業の内容: 消費者金融業 以下「ステーションファイナンス」) の外部化を決定いたしました。

これは、貸金業法の改正に伴い貸金業を取り巻く環境が厳しくなる中、ステーションファイナンスの持続的な成長のためには残高規模の拡大が必要となりますが、それは、経営目標である有利子負債の圧縮に相反することとなり、また同事業は、6つのコア事業 (都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行・国際輸送、ホテル、流通) との関連性が殆どないと考えられることから、阪急電鉄が、保有するステーションファイナンス全株式及びステーションファイナンスへの貸付債権を株式会社イッコー (代表取締役社長: 岡本 隆男、本社: 大阪府中央区、主な事業の内容: 商工ローン業) に売却 (平成 21 年 2 月 27 日株式売却予定、3 月 2 日貸付債権売却予定) するものであります。

これに伴う損失を、平成 21 年 3 月期第 3 四半期において、事業整理損失引当金繰入額として特別損失に 190 億円計上することといたしました。

#### 2. 業績予想について

##### (1) 業績予想の修正

平成 21 年 3 月期連結業績予想の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	709,000	84,000	63,000	34,000
今 回 修 正 予 想 (B)	688,000	74,000	54,000	21,000
増 減 額 (B-A)	△21,000	△10,000	△9,000	△13,000
増 減 率 (%)	△3.0	△11.9	△14.3	△38.2
(ご参考) 前期 (平成 20 年 3 月期) 実績	752,300	90,724	74,882	627

##### (2) 修正の理由

鉄道事業やスポーツ事業は好調に推移するものの、昨今の急激に悪化してきた経済情勢等の影響を受けて、不動産事業や旅行・国際輸送事業が厳しい状況で推移する見通しとなりました。具体的には、①不動産事業は昨今の厳しいマンション市況に伴い分譲事業が低調となり、また年度決算に向けて分譲土地建物に対する低価法による評価損を織り込むこと、②旅行事業は燃油特別付加運賃 (フューエルサーチャージ) の上昇による割高感等の影響により海外旅行が低調に推移したこと、③国際輸送事業は世界経済減速の影響を受け、急激に著しく厳しい状況となってきたこと等により、営業収益、営業利益及び経常利益は、前回発表予想を下回る見込みです。これに加え、上記のとおりステーションファイナンスの外部化決定に伴う特別損失を 190 億円計上すること等から、当期純利益が、前回発表予想より 130 億円下回り 210 億円となる見込みのため、通期の業績予想の修正を行うものであります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成21年3月期 連結業績予想の修正 参考資料

コア事業別数値計画 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：億円)

	今回修正予想 (平成21年2月9日) A	前回発表予想 (平成20年5月15日) B	増減額 A-B
営業収益	6,880	7,090	△ 210
[主な内訳]			
都市交通	1,908	1,894	+ 14
不動産	1,728	1,850	△ 122
エンタテインメント・コミュニケーション	1,038	1,020	+ 19
旅行・国際輸送	660	724	△ 64
ホテル	670	698	△ 28
流通	680	684	△ 4
EBITDA	1,320	1,420	△ 100
[主な内訳]			
都市交通	575	570	+ 5
不動産	473	538	△ 65
エンタテインメント・コミュニケーション	161	154	+ 7
旅行・国際輸送	26	62	△ 36
ホテル	40	51	△ 11
流通	27	31	△ 4
営業利益	740	840	△ 100
[主な内訳]			
都市交通	295	290	+ 6
不動産	321	391	△ 71
エンタテインメント・コミュニケーション	102	89	+ 13
旅行・国際輸送	14	48	△ 34
ホテル	7	18	△ 11
流通	15	19	△ 4

※ 「コア事業」は管理会計上の単位で、財務会計における「事業別セグメント」とは異なる。

※ 各コア事業のEBITDAは、経営統合に伴うのれん償却額は考慮していない。

<平成20年5月15日発表のEBITDA計画に対する主な変動要因>

■ 都市交通事業

- ・ 足元の実績を踏まえた鉄道運輸収入の見直し

■ 不動産事業

- ・ マンション分譲事業  $\Delta 57$  億円
  - 不動産市況の大幅な悪化に伴う引渡し戸数の減少等
  - 年度決算に向けて低価法適用による評価損を反映
- ・ ファンド事業  $\Delta 20$  億円
  - 不動産市況の大幅な悪化に伴う売却価格の見直し
- ・ 賃貸事業  $+11$  億円
  - 阪急西宮ガーデンズの好調等を反映

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

- ・ プロ野球入場人員の増
- ・ 阪神甲子園球場リニューアルに伴う内野エリアの収益性向上

■ 旅行・国際輸送事業

- ・ 旅行事業  $\Delta 16$  億円
  - 燃油特別付加運賃（フューエルサーチャージ）上昇に伴う割高感等による欧州・北米等長距離方面集客の伸び悩み
  - 食品安全問題・地震等の影響による中国方面集客の減少
- ・ 国際輸送事業  $\Delta 21$  億円
  - 世界経済の減速の影響等による航空貨物需要の低迷

■ ホテル事業

- ・ 景気後退の影響を受けた事業環境の悪化

■ 流通事業

- ・ 個人消費低迷の影響を受けた事業環境の悪化
- ・ 新規店舗の利益計画見直し

以 上